



水道管耐震化に格差：長岡・刈谷100%、神栖・朝霞0%

厚生労働省が、水道管の耐震化について全国調査をしたところ、主要水道管（基幹管路）のうち、震度6強程度の揺れに耐えられるのは約34%にとどまること分かった。

水道管の被害が大きかった1995年の阪神大震災以降、同省は耐震化工事の助成を拡充してきたが、自治体など水道事業者の財政逼迫（ひっばく）を背景に、事業者ごとの耐震化率は0〜100%と大きなばらつきがあり、災害時のライフラ

イン確保に向けた課題が浮き彫りになった。

調査は、5万人以上に水道水を提供する自治体など全国428の水道事業者が対象。同省は、2008年に耐震化の判定基準を作っており、これを基に08年度末の状況を集計した。

それによると、428事業者の主要水道管の総延長5万700キロのうち、震度6強程度の揺れに耐えられるのは約1万7100キロだった。

428事業者のうち、耐震化率が5%以下だったのは75事業者。この中には津市（2.3%）が含まれ、市の担当者は「合併時に水道料金が低い自治体の金額に統一したため、財政が厳しくなった。08年に値上げしており、今後、耐震化を進める」とする。茨城県神栖（かみす）市や埼玉県朝霞市など20事業者は0%だった。

耐震化率90%以上は北海道釧路市（91.6%）、金沢市（90.2%）など29事業者。新潟県長岡市や愛知県刈谷市など16事業者は100%だった。

83.4%だった川崎市の担当者は「東海・東南海地震などに備え対策を進めてきた」と話す。

阪神大震災では、神戸市や兵庫県西宮市などを中心に計約130万戸が断水。すべての水道施設が仮復旧するまでに約3か月を要した。

神戸市の耐震化率は今回調査で50.1%。市の

担当者は「震災で多くの水道管が破損したため、耐震化を進めたが、まだ半分。さらに進めたい」と話す。

08年の岩手県沿岸を震源とする地震。八戸圏域水道企業団では、約13万3000戸のうち断水したのは471戸で、翌日復旧した。

青森県八戸市の震度は6弱で、当時の耐震化率は約67%。同省は「耐震化が進んでいたため、揺れの割に被害が少なかった」とみる。

全国的水道管は70年代に集中整備された。法定耐用年数は40年で、今後、更新期を迎える水道管が急増する。

国の水道計画は13年度までに耐震化を完了するよう水道事業者に求めている。同省水道課は「災害時に生活に最も大きな影響を与えるのが断水。今後の更新に合わせ、耐震化を急ぐ必要がある」としている。

水道管の耐震化＝厚生労働省は、水道管本体や4〜6メートルごとにあるつなぎ目が震度6強程度の地震に耐えられるかどうかを、地盤の強度なども参考に判定している。

阪神大震災後の水道管の多くは耐震性を重視した構造になっている。各事業者とも基幹管路については、交換時に耐震構造にするよう努めているが、財政難で法定耐用年数が過ぎても交換できないケースも少なくない。

【読売新聞2010年4月5日】



写真 / 水道管耐震化工事の作業風景（横浜市）

将来にわたり、安定して水道水を確保するためには、ボトルウォーターなどの市販の水に頼るのではなく、上手に水道水を使う工夫が必要です。